

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第22期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 デリカフーズホールディングス株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大崎 善保

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 仲山 紺之

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 仲山 紺之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第21期	第22期	第21期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	25,344,129	28,056,045	52,823,998
経常利益又は経常損失( )	(千円)	379,688	73,863	1,258,282
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失( )	(千円)	320,288	66,375	1,013,953
中間包括利益又は包括利益	(千円)	444,443	115,736	1,159,349
純資産額	(千円)	8,035,953	8,465,175	8,750,858
総資産額	(千円)	25,539,339	27,701,735	28,848,387
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり 中間純損失( )	(円)	19.68	4.07	62.28
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	31.5	30.6	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	435,951	2,597,836	1,686,928
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,818,474	524,690	4,874,974
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	134,473	1,056,667	1,935,784
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,701,557	4,982,771	3,966,293

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

##### (研究開発・分析事業)

当中間連結会計期間において、当社連結子会社であるデザイナーフーズ(株)を存続会社とし、当社連結子会社である(株)メディカル青果物研究所を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

この結果、2024年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症収束後の社会・経済活動正常化の動きが進展し、緩やかな回復傾向を続けました。その一方で、諸物価の高止まり、為替相場における円安進展、世界的な金融引締め、長引く個人消費の低迷などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である外食産業において、インバウンドも含めた人流の増加から需要は増加基調を続けていますが、慢性的な人手不足に加え、物流費や人件費の上昇、物価高に起因する消費者の節約志向が継続するなど、経営環境は予断を許さない状況が続いています。

こうした中、当社は、「青果物加工流通分野」において野菜の価値を追求し、未来に向けた「持続可能な農業」と「食を通じた健康増進」を実現する付加価値創造企業として、数々の施策を重ねております。2024年5月には「第五次中期経営計画 keep on trying 2027」を発表し、「各種ポートフォリオの変革」「青果物サプライチェーンの構造変革」「研究部門・開発部門への投資拡大」の基本方針の下、数々の具体的な施策展開を推進しているところです。

当中間連結会計期間において、当社グループは外食産業における売上回復基調や省力化ニーズの高まりを捉えることで、引き続き着実に売上を伸ばしました。主業である青果物流通事業を担うデリカフーズ㈱において、継続的に取引業種バランスの最適化を図りながら、新たなお取引先様ニーズへの積極的な対応を進めた他、消費者向けミールキットを手掛ける楽彩㈱を中心に、B to C事業の拡充も推し進めました。また、物流子会社であるエフエスロジスティクス㈱も、「物流業界の2024年問題」をチャンスととらえ、新規開拓によるグループ外売上の拡大に努めました。以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、中間連結会計期間としては過去最高の28,056百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

一方、損益面では、正社員・パート従業員の処遇見直し、商品開発や研究開発への積極的且つ継続的な投資等に伴う経費増が先行的に発生する中、本年4月に竣工した大阪FSセンターの立ち上げにかかる一過性の諸経費が発生したこと、長引く天候不順（長雨、猛暑等）の影響で各種野菜の生育不良・品質不良が発生し、輸入商材を含め仕入価格が急騰したことが減益要因となりました。以上の結果、当中間連結会計期間の営業損失は111百万円（前年同期は329百万円の営業利益）、経常損失は73百万円（前年同期は379百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は66百万円（前年同期は320百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

当社としては、仕入・在庫の厳格管理、廃棄ロスの削減、人員配置・物流の最適化などの現場オペレーションの効率化を一層図ることに加え、お取引先様への丁寧な説明を実施した上での売価改善など売上高収益体質の強化を図ると同時に、未来に向けた収益源の獲得に努めてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 青果物事業

当セグメントの売上高は、外食産業における売上回復基調や省力化ニーズの高まりを捉え、取引業種バランスの最適化を図りながら、新たなお取引先様ニーズへの積極的な対応を進めたことで、27,655百万円と前年同期と比べ2,635百万円（10.5%）の増収となりました。当セグメントの利益につきましては、本年4月に竣工した大阪FSセンターにかかる諸経費の発生、長引く天候不順による仕入価格の急騰などが減益要因となり、112百万円のセグメント損失（経常損失）（前年同期は343百万円のセグメント利益（経常利益））を計上いたしました。

#### 物流事業

当セグメントの売上高は、主要な荷主であるデリカフーズ株式会社に対する運賃収入が順調に推移したことに加え、外販の獲得にも注力したことから、2,370百万円と前年同期と比べ347百万円（17.2%）の増収となりました。また、セグメント利益（経常利益）も、64百万円と前年同期と比べ41百万円（178.8%）の増益となりました。

#### 研究開発・分析事業

当セグメントの売上高は、大手企業からの検証試験による受注など受託分析事業が順調に増加したことから、42百万円と前年同期と比べ6百万円（13.4%）の増収となりました。また、セグメント利益（経常利益）についても、人件費を抑制しながら3百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失（経常損失））と黒字転換を果たしました。

#### 持株会社

当セグメントの売上高は、527百万円と前年同期と比べ64百万円（13.9%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、165百万円と前年同期と比べ19百万円（13.6%）の増益となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、11,695百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,216百万円増加したものの、流動資産の「その他」が1,303百万円、売掛金が756百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、16,005百万円となりました。これは、主として有形固定資産の建物及び構築物が212百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、27,701百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、9,674百万円となりました。これは、主として買掛金が189百万円増加したものの、未払法人税等が133百万円、1年内返済予定の長期借入金が80百万円、未払金が34百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、9,561百万円となりました。これは、主として長期借入金が725百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、19,236百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、8,465百万円となりました。これは、主として利益剰余金が261百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、4,982百万円となり、前連結会計年度末より1,016百万円増加しました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,597百万円の収入（前年同期は435百万円の収入）となりました。これは主に、補助金の受取額1,347百万円、売上債権の減少額758百万円、減価償却費577百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、524百万円の支出（前年同期は1,818百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出293百万円、定期預金の預入による支出200百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,056百万円の支出（前年同期は134百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出806百万円や配当金の支払額194百万円などがあったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,372,000	16,372,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	16,372,000	16,372,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		16,372,000		1,772,363		2,103,850

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
舘本 篤志	愛知県名古屋市中種区	2,038,900	12.49
エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場2丁目-12-8	1,719,400	10.53
舘本 勲武	愛知県名古屋市中村区	967,100	5.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	623,800	3.82
大崎 善保	埼玉県草加市	363,411	2.23
野村 五郎	兵庫県明石市	189,800	1.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	186,800	1.14
デリカフーズグループ 従業員持株会	東京都足立区六町4丁目12-12	184,500	1.13
丹羽 真清	愛知県名古屋市中東区	165,500	1.01
株式会社オリエント	岡山県総社市	154,400	0.95
計		6,593,611	40.39

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	623,700株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	186,800株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,318,300	163,183	同上
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	16,372,000		
総株主の議決権		163,183	

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズホールディ ングス株式会社	東京都足立区六町4丁目 12-12	48,600		48,600	0.3
計		48,600		48,600	0.3

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、南青山監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,248,578	5,465,056
売掛金	6,260,578	5,503,749
商品及び製品	271,433	320,460
仕掛品	15,148	11,698
原材料及び貯蔵品	154,390	138,500
その他	1,570,656	266,802
貸倒引当金	10,571	10,502
流動資産合計	12,510,214	11,695,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,185,802	7,972,947
土地	3,914,760	3,914,760
その他（純額）	2,764,240	2,692,912
有形固定資産合計	14,864,803	14,580,619
無形固定資産		
その他	60,853	67,013
無形固定資産合計	60,853	67,013
投資その他の資産		
その他	1,414,183	1,360,003
貸倒引当金	1,667	1,667
投資その他の資産合計	1,412,516	1,358,335
固定資産合計	16,338,173	16,005,969
資産合計	28,848,387	27,701,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,826,404	3,015,453
短期借入金	<sup>1</sup> 2,200,000	<sup>1</sup> 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,973,774	<sup>2</sup> 1,892,868
未払法人税等	167,405	34,076
未払金	2,026,548	1,992,024
賞与引当金	153,605	146,506
役員賞与引当金	27,059	
その他	371,691	393,981
流動負債合計	9,746,488	9,674,911
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 9,232,933	<sup>2</sup> 8,506,937
退職給付に係る負債	219,567	233,586
役員退職慰労引当金		9,749
資産除去債務	535,864	538,546
その他	362,675	272,828
固定負債合計	10,351,040	9,561,648
負債合計	20,097,528	19,236,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,363	1,772,363
資本剰余金	2,573,208	2,588,508
利益剰余金	4,107,540	3,845,769
自己株式	20,321	10,174
株主資本合計	8,432,790	8,196,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,366	274,857
退職給付に係る調整累計額	12,297	6,148
その他の包括利益累計額合計	318,068	268,708
純資産合計	8,750,858	8,465,175
負債純資産合計	28,848,387	27,701,735

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	25,344,129	28,056,045
売上原価	19,180,205	21,475,363
売上総利益	6,163,923	6,580,682
販売費及び一般管理費	5,834,419	6,692,281
営業利益又は営業損失( )	329,503	111,599
営業外収益		
受取利息	1,007	1,428
受取配当金	3,293	3,901
物品売却益	16,449	14,473
受取賃貸料	26,994	28,125
助成金収入	3,762	13,343
その他	19,766	28,252
営業外収益合計	71,272	89,525
営業外費用		
支払利息	19,221	36,416
その他	1,866	15,373
営業外費用合計	21,087	51,789
経常利益又は経常損失( )	379,688	73,863
特別利益		
固定資産売却益		1,999
投資有価証券売却益	5,667	
受取保険金	33	
その他	59	
特別利益合計	5,761	1,999
特別損失		
固定資産除却損	0	
投資有価証券売却損	5,223	
解約違約金		12,000
特別損失合計	5,223	12,000
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	380,225	83,863
法人税等	59,937	17,487
中間純利益又は中間純損失( )	320,288	66,375
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	320,288	66,375

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	320,288	66,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,366	55,509
退職給付に係る調整額	1,210	6,148
その他の包括利益合計	124,155	49,360
中間包括利益	444,443	115,736
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	444,443	115,736
非支配株主に係る中間包括利益		

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	380,225	83,863
減価償却費	487,752	577,396
引当金の増減額( は減少)	628	24,477
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	7,876	23,408
受取利息及び受取配当金	4,300	5,330
助成金収入	3,762	13,343
支払利息	19,221	36,416
固定資産売却益		1,999
固定資産除却損	0	
投資有価証券売却損益( は益)	443	
売上債権の増減額( は増加)	523,559	758,827
棚卸資産の増減額( は増加)	2,748	29,686
仕入債務の増減額( は減少)	52,699	189,049
未払金の増減額( は減少)	64,052	159
預り金の増減額( は減少)	117,459	78,950
その他	95,237	61,105
小計	560,976	1,408,713
利息及び配当金の受取額	4,300	5,330
利息の支払額	19,221	36,416
補助金の受取額	111,960	1,347,577
助成金の受取額	3,762	18,121
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	225,826	145,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,951	2,597,836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		200,000
有形固定資産の取得による支出	1,847,003	293,699
有形固定資産の売却による収入		2,000
無形固定資産の取得による支出	5,965	20,198
投資有価証券の取得による支出	2,452	2,607
投資有価証券の売却による収入	38,736	
貸付けによる支出	984	12,948
貸付金の回収による収入	4,934	5,364
敷金及び保証金の差入による支出	4,407	1,531
その他	1,332	1,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,818,474	524,690
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	800,000	
長期借入金の返済による支出	733,980	806,902
リース債務の返済による支出	70,857	55,279
配当金の支払額	129,635	194,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,473	1,056,667
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,516,996	1,016,478
現金及び現金同等物の期首残高	5,218,554	3,966,293
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,701,557	4,982,771

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

<p>当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)</p>
<p>(連結の範囲の重要な変更) 当中間連結会計期間において、当社連結子会社であった(株)メディカル青果物研究所は、当社連結子会社であるデザイナーフーズ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

<p>当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)</p>
<p>(税金費用の計算) 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 連結子会社(デリカフーズ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	2,850,000 千円	2,850,000 千円
借入実行残高	2,200,000 "	2,200,000 "
差引高	650,000 千円	650,000 千円

- 2 財務制限条項

前連結会計年度(2024年3月31日)

借入金のうち、1,258,611千円には、連結又は連結子会社の貸借対照表の純資産の部や、損益計算書の経常損益等に係る財務制限条項が付されております。

なお、第21期(2024年3月期)の連結会計年度末において、財務制限条項に抵触しておりません。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

借入金のうち、1,171,857千円には、連結又は連結子会社の貸借対照表の純資産の部や、損益計算書の経常損益等に係る財務制限条項が付されております。

なお、当中間連結会計期間末において財務制限条項に抵触しておりません。

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	1,779,583千円	2,003,338千円
運賃	1,851,936 "	2,062,357 "
賞与引当金繰入額	99,476 "	96,097 "
退職給付費用	32,004 "	44,400 "
貸倒引当金繰入額 ( は戻入額)	65 "	69 "
役員退職慰労引当金繰入額	"	9,749 "

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	3,983,841千円	5,465,056千円
預入期間が3か月超の定期預金	301,471 "	501,471 "
預け金(流動資産その他)	19,187 "	19,187 "
現金及び現金同等物	3,701,557千円	4,982,771千円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	130,181	8.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	195,394	12.00	2024年3月31日	2024年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	25,020,410	285,006	38,712		25,344,129		25,344,129
外部顧客への売上高	25,020,410	285,006	38,712		25,344,129		25,344,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	166	1,737,203	10,100	462,698	2,210,168	2,210,168	
計	25,020,576	2,022,210	48,812	462,698	27,554,297	2,210,168	25,344,129
セグメント利益又は損失( )	343,303	23,243	1,207	145,325	510,664	130,976	379,688

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 130,976千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	27,655,563	364,817	35,664		28,056,045		28,056,045
外部顧客への売上高	27,655,563	364,817	35,664		28,056,045		28,056,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	192	2,005,267	6,602	527,061	2,539,123	2,539,123	
計	27,655,756	2,370,085	42,266	527,061	30,595,169	2,539,123	28,056,045
セグメント利益又は損失( )	112,237	64,795	3,847	165,125	121,530	195,394	73,863

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 195,394千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## (企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
(共通支配下の取引等) (連結子会社間の吸収合併) 当社は、2023年12月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で、当社連結子会社であるデザイナーフーズ(株)を存続会社とし、当社連結子会社である(株)メディカル青果物研究所を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。	
(1)取引の概要	
結合当事企業の名称及びその事業の内容	
結合企業の名称	デザイナーフーズ(株)
事業の内容	コンサルティング事業
被結合企業の名称	(株)メディカル青果物研究所
事業の内容	青果物の分析及び研究開発
企業結合日(効力発生日)	2024年4月1日
企業結合の法的形式	デザイナーフーズ(株)を存続会社とし、(株)メディカル青果物研究所を消滅会社とする吸収合併
結合後企業の名称	デザイナーフーズ(株)
その他取引の概要に関する事項	両社が営む青果物の研究・分析業務とコンサルティング業務を連携することで、グループ全体の研究開発に寄与し、更なる事業の拡大強化を目的としております。
(2)実施した会計処理の概要	
	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失( )	19円68銭	4円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	320,288	66,375
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	320,288	66,375
普通株式の期中平均株式数(株)	16,275,714	16,294,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

デリカフーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

南青山監査法人

東京都港区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 桂川 修一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 辰也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。